

## 経営協議会学外委員の意見を活用した法人運営の主な改善事例

### 第4回（平成31年3月15日）（教育）

海外の協定校との共同研究や産学連携を良く実施しており、年々進化している。また、優秀な卒業生を輩出しており、しっかり教育できている証拠ではないか。継続して教育研究活動に邁進してほしい。

海外拠点であるプトラ大学（マレーシア）を活用しての短期派遣・受入プログラムの実施、ジョイント・リサーチ・プロジェクトの実施、国際ワークショップの開催等による交流協定校との連携強化（プトラ大学、ロレーヌ大学（仏）、台湾科技大学（台湾）、工学部と世界トップクラスのスイス連邦工科大学チューリヒ校のグループであるポール・シェラー研究所（スイス）と新たに部局間協定の締結など多様な国際交流など教育・研究の両面において顕著な成果を挙げている。また、新たな海外拠点であるキングモンクット工科大学北バンコク校（タイ）を活用した国際共同研究プロジェクトや学生交流の推進していく予定である。

宇宙分野においては、Bryce Space and Technology が平成31年2月に発行したレポート「Smallsats by the Numbers 2019」によると、運用する小型・超小型衛星の数において、本学は大学・学術機関の中で世界1位となっている。

新興国・途上国出身の留学生を対象とした衛星開発プロジェクトにおける国際連携では、フィリピン、マレーシア、ブータン各国と共同で国際宇宙ステーションから3機同時に放出に成功した。ブータンにとっては、今回の衛星が国で初の人工衛星となる快挙を遂げ、新興国の宇宙人材育成に貢献している。

海外派遣については、平成30年度では延べ697名（平成29年度615名）となっており、国立大学法人の中で3位の派遣率となっている（国立大学協会が実施している「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第6回フォローアップ調査により）。

外国人学生の受入も増えており（非正規生も含み、625名。平成27年度比36.8%増加）、キャンパスの多様化が進んでいる。

### 第2回（平成30年11月14日）（研究）

地政学的に、アジアの中国・韓国に近いという九州において、北九州という技術蓄積のある企業がたくさんあるところで、技術のバックボーンを担っており、国際的な技術協力や国際共同研究など、非常に評価されるべきであり、これからも進めていただきたい。

産学連携による共同研究講座について、平成31年4月時点では、計10件となり、分子工学研究所では大規模な共同研究講座の締結が行われた。平成30年度の共同研究講座による受入金額としては、約138,000千円となっており、前年比にして約9.3倍となっている。

国際共著論文についても、前年度比で約30%の増加をしており、論文の被引用数を正規

化した指標である FWCI が 1 となり（世界平均 1.0），引き続き推進する。

地域連携としては，北九州市，（株）安川電機，北九州産業学術推進機構との連携事業である「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」が，「地方大学・地域産業創生事業」に採択され，（株）安川電機と共同で革新的なロボットの開発・事業化を加速させるとともに，研究開発を通じた高度なロボット開発人材，若手研究者の育成を推進していくこととなった。

独創的で競争力の高い研究分野を強化するため，イノベーション推進機構に戦略的研究推進領域に研究ユニットを新たに 2 件（化学系，ネットワーク系。合計 5 件）設置し，研究活動及び産学連携活動の推進強化によるイノベーションの創出を目指している。

#### 第 2 回（平成 30 年 11 月 14 日）（広報）

民間会社の視点からみても，グローバルな革新的な取組を行っていると感じる。例えば，定期的に開催している「学長記者懇談会」は，企業はなかなか実施していない。

広報活動においては，学長記者懇談会を年 4 回程度開催，PR 動画（英語版・日本語版）の作成，大学公式ソーシャルメディアでの発信頻度を高め，また，携帯端末から迅速な情報発信や，特にスマホでの表示を意識したウェブサイトの改修を行い，多方面での情報発信を本格化させている。

また，大学ブランディング広告の掲出（読賣新聞 15 段カラー，九州山口版）や，百貨店（大丸福岡天神店）と連携し，サイエンスカフェ，学生プロジェクト団体によるロボットデモンストレーション，こどもプログラミング教室などのイベントを実施するなど，本学のブランド力向上を推進している。

学生プロジェクトについては，活動の広報誌「AMBITION」を作成・広報したことで，企業からの共感が高まり，支援企業数が増えるとともに，支援の在り方についても従来の経済支援のみに留まらず，技術支援にまで枠組みが拡大した。（支援企業：（株）安川電機，（株）千鳥屋本家，（株）QTnet，（株）佐電工）

110 周年記念フォーラムとしての広報活動を初めて東京にて開催予定であり，引き続き，学長記者懇談会を始めとする多方面での情報発信を推進する。

#### 第 4 回（平成 31 年 3 月 15 日）（社会貢献）

地域を支える人材を育てることを着実に推進し，地域の発展に貢献してもらいたい。

大学と地域による未来思考の連携・人材育成として，令和 2 年度から小学校で必修化されるプログラミング教育に向けて，飯塚市での全国でも珍しい人型ロボットを利用したプログラミング授業に，ICT 教育支援を継続して実施している（平成 29 年度から令和元年度）。

地域の未来創造に挑戦する体験型の取組「アイディアソン&ハッカソン『IoT が拓く北九州のまちとくらしの未来』」を開催し，学習の意義を伝えることにより地域の人材育成に貢献した。

また、未来思考キャンパスとして、地域の企業と協力し展開する実証環境として無人店舗を学内に設置し、学生・研究者が無人店舗の課題解決・付加価値創出に繋がるアイデア・技術の提案を行い、発展的な実証につなげることにより、社会的に価値の高い成果を生み出すことを目指している。